

令和8年度予算案のEBPM「保育対策総合支援事業費補助金」

課題データ

令和7年4月時点の保育の待機児童数は2,254人で、ピークの平成29年（26,081人）から8年連続で減少しているが、一方でまだ217自治体では待機児童がいる状況であり、引き続き待機児童対策は重要である。また、放課後児童クラブの待機児童はまだ約1.7万人存在しており、引き続き解消を目指す必要がある。
さらに、支援が必要なこどもの受け入れ体制の整備や、過疎地域における保育機能の確保・強化にも取り組む必要がある。

事業

待機児童の解消、支援が必要なこどもの受入体制整備、放課後のこどもの居場所提供、過疎地域における保育機能の確保に関する事業

**令和7年度補正予算：169億円の内数
令和8年度当初予算案：463億円の内数**

地域の実情に応じて保育の受け入れ態勢を整備し、待機児童の解消ならびにこどもを安心して育てられる環境整備を行う。

- ①保育の待機児童の解消に関する取組：広域的保育所等利用事業（児童の送迎手段確保）、3歳児受入れ等連携支援事業（家庭的保育事業者等-保育所等の接続）、保育利用支援事業（育休終了後の入所予約仕組み化）、待機児童対策協議会推進事業、新たな待機児童対策提案型事業
- ②支援が必要なこどもの受け入れ態勢整備：医療的ケア児保育支援事業、保育所等における要支援児童等対応推進事業
- ③放課後のこどもの安全・安心な居場所の提供：放課後居場所緊急対策事業、小規模多機能・放課後児童支援事業 ④過疎地域における保育機能確保・強化のためのモデル事業

※アウトプット、アウトカムの（）内は直近の実績値

EBPM指標	アウトプット	広域的保育所利用事業、3歳児受入れ等連携支援事業、保育利用支援事業、待機児童対策協議会事業、新たな待機児童対策提案型事業の実施自治体数	医療的ケア児保育支援事業、保育所等における要支援を決定した自治体数児童等対応推進事業の実施自治体数	放課後居場所緊急対策事業、小規模多機能・放課後児童支援事業の実施自治体数	「過疎地域における保育機能確保・強化のためのモデル事業」として採択する自治体数
	短期アウトカム	各事業の実施自治体数の増加 (2022年度94自治体、2023年度93自治体)	保育所等における医療的ケア児受入人数の増加 2026年度 1,000人	—	—
	中期アウトカム	—	—	放課後児童クラブの待機児童数がある市町村数の減少 2026年度 380自治体	—
	長期アウトカム	待機児童数50名以上の自治体の減少 2026年度 0自治体 (2024年度6自治体、2025年度5自治体)	「障害のあるこども・若者、発達に特性のあるこども・若者の地域社会への参加・包容（インクルージョン）が推進されていると思う」人の割合の増加	放課後児童クラブにおける待機児童の解消	人口減少に対する自治体の計画的な取組を国が支援する体制の構築

目標

こども・若者の権利保障とその視点の尊重、意見聴取と対話

良好な成育環境の提供

すべてのこども・若者の健やかな成長の保障

結婚・子育てに関する希望の形成とその実現を阻む隘路の打破

こども・若者の幸福な生活 / 少子化トレンドを大きく変える / 未来を担う人材の育み